

一般社団法人 日本教育社会学会 会報 2024年12月

170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長のご挨拶	·· 1
第77回大会のご案内	·· 1
第76回大会を終えて	2
課題研究の報告	
英語特設部会の報告	·· 4
若手研究者交流会 開催報告	5
第76回年次研究大会プログラムの変更	5
代議員総会での決定事項について	
2023事業年度決算・2024事業年度予算	6
会計部からのお知らせ	• 13
広報部からのお知らせ	
会員管理部からのお知らせ	
教育部からのお知らせ	
研究委員会からのお知らせ	
国際委員会からのお知らせ	
学会賞選考委員会からのお知らせ	
大型プロジェクト特別委員会からのお知らせ	• 16
地区活動検討特別委員会からのお知らせ	
教育関連学会連絡協議会担当理事からのお知らせ	• 17
社会調査協会担当理事からのお知らせ	• 17
人文社会科学系学協会男女共同参画	. 17
推進連絡会担当埋事からのお知らせ	
法人の初年度を終えて	
代議員総会の記録	
理事会及び事務局・委員会会議の記録	• 22
寄贈図書	
新入会員/所属変更	• 27
訃報	. 30

会長のご挨拶

酒井 朗(上智大学)

2023年8月29日に一般社団法人日本教育社会学会が設立されてから、1年4か月が経ちました。この1年余りの間、事務局の各部局は法人としての組織体制の整備に尽力して参りました。具体的には、法人としての運営に即した会則の変更や運営内規の制定、事務局の各部・委員会に関する諸規程の整備などです。また、新たに法人口座を開設しました。今後はこれを基盤にして、学会として社会への発信力を高めていけるようにさらに努めて参ります。

また、2024年9月13·14日には、信州大学の長野(教育) キャンパスにて第76回大会が開催され、無事終了しました。大会運営に当たられました信州大学の先生方ならびに 学生の皆さま、さらに運営にご尽力下さった各部署の先生 方に厚く御礼申し上げます。

次回大会は大阪大学で開催されます。ご担当下さる先生 方には、何卒よろしくお願い申し上げます。事務局では、 対面開催を維持しながらも、できるだけ大会校の負担が軽 減できるように様々な支援の手立てを講じて参ります。

このほか、若手研究者に対する「トラベルグラント」制度の試行的実施や、大型研究プロジェクトの始動など、様々な試みに着手しています。また、国際化への対応や学会のダイバーシティの推進など、様々な検討課題があります。会員数の伸び悩みについても対策を考えていかなければなりません。これらの課題についても引き続き会員の皆様からのご支援・ご教示を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

第77回大会のご案内

大阪大学 木村涼子

2025年の第77回大会を大阪大学で開催することとなりました。大会校をお引き受けするのは、1998年第50回大会の開催以来、実に27年ぶりとなります。

大阪大学は1931年に6番目の帝国大学として創設されました。創設にあたっては、関西の財界やひとびとの熱意ある活動があったと語り継がれています。設立当初は医

学部と理学部の2学部構成でしたが、その後工学部が加わり、第二次世界大戦後は文学部・法経学部を加えた5学部と一般教養部による新制の総合大学としてスタートしました。2007年には大阪外国語大学と大阪大学が統合合併し、現在では吹田・豊中・箕面の三つのキャンパス、11学部・15研究科・6付属研究所をもつ、研究型の総合大学として成長しています。

吹田キャンパスには、日本で初めて「人間科学」という 名称を用いて1972年に発足した人間科学部・人間科学研 究科があります。人間科学部・人間科学研究科は設立50 周年を祝ったばかりであり、現在行動学・社会学・教育学・ 共生学の4つの学科目において教育研究活動をおこなって います。第77回大会は、人間科学部・人間科学研究科に て開催させていただきます。

大会日程は2025年11月8日(土)、11月9日(日)を予定しております。2025年の4月13日~10月13日までの184日間、大阪府夢洲にて「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした万国博覧会が開催されるため、例年ですと9月に開催される日本教育社会学会大会を11月に延期するという措置をとっていただくことになりました。例年とは異なる時期の開催になりますこと、何かとご不便をおかけするかと思いますが、事情を勘案いただき、ご協力を賜れば甚幸です。

開催場所となる人間科学部は1970年の大阪万博の跡地に建設されており、緑豊かで開放感のある立地にあります。日本教育社会学会大会ほどの規模となると、全建物を使ってぎりぎり収まる大きさでありますが、近くに適切な建物がないため、一学部内での移動の容易さをメリットとして活かした運営を考えたいと思います。コンパクトな会場運営で何かご不便をおかけするかもしれませんが、できるだけ工夫をして、充実した二日間になるよう、努めます。

残念ながら、会場近くには宿泊施設がなく、ご宿泊は大阪市内などに出ていただく必要があります。大阪空港やJR新大阪からの移動は、モノレールや地下鉄を用いて約30分~40分の乗車時間です。人間科学部にごく近い場所に大阪大学付属病院がありますので、最寄り駅は大阪モノレールの阪大病院前となります。また、JR茨木駅や阪急茨木市駅からのバスが人間科学部近くまで参ります。交通の便がかならずしもよくない点が申し訳ないのですが、もろもろわかりやすくご案内したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

新型コロナのために、オンライン開催を余儀なくされた数年を経て、第75回の弘前大学、第76回の信州大学での対面開催が実現したことは大変悦ばしいことでした。2025年の第77回大会も対面開催に向けて準備してまいります。学会本部をはじめとする学外の会員の皆様のご協力を賜りながら、準備を進めて参ります。充実した大会になるよう努める所存ですので、どうぞよろしくお願いします。

第76回大会を終えて

日本教育社会学会第76回大会は、2024年9月13·14日に、 信州大学 長野(教育)キャンパスにて開催されました。 心配された感染症の影響や台風による予定変更もなく、無 事終了することができました。

本大会の大会参加者(支払い者・当日受付者)は、手元の記録による概算で、493人でした。事前申込者で当日参加されていない(名札が残っている)方が25名いましたので、会場には、470名弱の参加があったようです。昨年度が約400名でしたので多少の増加があったようです。一般部会と英語特設部会に142件、ポスター発表部会に14件の発表申し込みがあり、台湾からの招待発表2件を含めて最終的に150件の発表がありました(発表取消が9件)。残念ながら、今回の大会では懇親会は開催できませんでしたが、若手の会など、長野市からバスをチャーターすることもでき、とても盛況であったと伺っております。

さて、今回の大会は、大会準備の開始時に長野キャンパ スに勤務する会員は1名という、これで本当に責任をもっ た大会運営は可能なのか(むしろ無責任?)、という不安 でいっぱいの出発でした。しかしながら逆に、周囲の皆様 から多大なご配慮をいただき、とりわけ大会支援部や研究 委員会の皆さまの絶大なるご支援と的確なご助言・導きに より、安心して大会の準備を進めることができました。ま た松本キャンパスの会員も、松本にいながら長野市のコ ンベンションビューローとの連絡調整役を担って下さる など、積極的なサポートをいただきました。さらに4月に は、松本キャンパスに会員が3名増えた(1名は内地留学 から戻ってきた)との朗報が届き、大会直前の準備・大会 当日においては、業務委託先のコームラ社を柱として、北 欧からの一時帰国者も加わり、本当に多くのスタッフに恵 まれた状態で、(大会前日も含め) 三日間の日程を無事終 了することができました。周りの方々のご支援・ご協力の ありがたさをしみじみと感じる一年でした。この場を借り て御礼申し上げます。

今回の大会の最大の特徴は、大会運営業務の多くをコームラ社に外部委託して、大会校の負担軽減をはかってもらったことです。今回の試みにより、大会校負担の少ない、新しい運営のモデルが少し形になったのではないかと思います。とはいえ、大会運営の負担軽減についてはさらに長い歴史・蓄積があります。とりわけ、74回大会から導入されたオンラインシステムを使っての(大会参加の事前申し込みシステムや発表用紙閲覧システムの導入による)業務の効率化も効いていたと思います。これらすべての作業を、大会校が担っていた時代があったなど、想像を絶するものがあります。

さて、信州大学で大会校を引き受けるにあたってのもう一つの懸念事項として、長野キャンパスの施設設備の貧弱さもありました。特に、教室(会場)や受付場所の狭さを心配していたのですが、当日発覚したのは、電子器具の不具合(マックとの相性の悪さ・Wi-Fi環境・接続のしにくさ)の問題でした。この件に関しましては、会員の皆様に大変なご心配・ご迷惑をおかけしてしまったようです。こ

の場を借りて、心よりお詫び申し上げます。

思いのほか暑くて、それだけで信州の魅力の半分が損なわれてしまったかもしれませんが、多くの会員の方に長野を楽しんでいただけたのではないかと思います。参加者の皆さんが、会場やトイレをとてもきれいに使ってくださっていたので、ごみ拾いや掃除の必要はほとんどありませんでした(大会後の苦情も一切なし)。また、様々な方から、お菓子等の差し入れをいただきました。おかげで、大会本部(学生スタッフも含め)のモチベーションも上がりました(感謝!)。大会直前まで、学生スタッフを集めるのに苦労し、無理やり動員した学生もいましたが、大会中・後に、学生たちから、学会や研究内容について、いろいろ質問を浴びせられることとなり、驚きました。会員の皆様の素晴らしい研究報告を聞くなどして、知を媒介とした集いの場や教育社会学などの学問に興味を持ち始めた学生も少なくなく、意外な収穫でした。

大会が無事実施でき、大きなトラブルもなく終了できま したのは、会員の皆様、関係者の皆様のご協力のおかげで す。改めまして心より感謝を申し上げます。

(第76回大会実行委員長:越智 康詞)

課題研究の報告

課題研究 I 教員養成における教育社会学の困難を乗り越える

報告:太田拓紀(滋賀大学)、金子真理子(東京学芸大学)、鈴木雅博(明治大学)

討論者:福島裕敏(弘前大学)

司会:川村光 (関西国際大学)、粕谷圭佑 (奈良教育大学)

近年、学校は多様な社会問題が交差する場とされ、教師には高度な専門的見識が求められており、そのなかで教員養成における教育社会学の知見の重要性は増している。しかし、教員養成において「実践力」や「即戦力」に重きが置かれる昨今、批判的視点を提供する教育社会学をいかに教えるかは複雑な課題となっている。また、教員養成制度における教育社会学の位置づけの不安定さも、この問題を助長している。このような状況を踏まえ、本課題研究では教員養成における教育社会学の位置や意義を捉え、そこで生じている諸課題を再検討することを試みた。

第1報告の太田会員は、教員志望者がそれまでに経験した学校生活が「観察による徒弟制」となって教育社会学の学びを妨げる要因となっていることに着目し、学校経験に基づく「素人理論」が、教員養成での社会化効果以上の影響を持ってしまう「かくれた危険」があると指摘した。教師を目指す学生は、長期間にわたって児童や生徒として教師の授業を「観察」してきた結果、自らの学校経験に基づく強固な教育観を持つようになる。しかし、この経験に基づいた「素人理論」は、教育社会学が提起する批判的視点を受け入れることを困難にしている。こうした困難性に対

して、学生に「観察による徒弟制」「素人理論」の自覚化 と相対化を促すために、過去の学校経験と教育社会学的な 理論を関連付ける講義・演習の可能性が提案された。

第2報告の金子会員は、戦後日本の教員養成制度の歴史的変遷を踏まえながら、教員養成課程における教育社会学の位置づけについて報告した。報告では、教育職員免許法施行規則と東京学芸大学のカリキュラムの変遷を辿りながら、教員養成において教育社会学の位置づけが徐々に低くなってきていることを確認したうえで、その背後に、「大学における教員養成」をめぐる〈アカデミック対プロフェッショナル〉という対立図式が長年にわたり引き継がれていることが指摘された。同時に、1950年代の学芸大の教員や学生が、プロフェッショナルな教員養成とアカデミックな教員養成の関連性を追究し、ボケーショナルな教員養成とは区別して、三者の関連を再図式化する議論ないたことも紹介され、現在のカリキュラムを巡る議論においてこうした重要な論点が喪失されていることが指摘された。

第3報告の鈴木会員は、エスノメソドロジーの視点から、教員養成における教育社会学の授業の展開可能性を検討した。エスノメソドロジーとは、日常的な実践を通じて人びとがどのように社会秩序を構築しているかを分析する社会学の一分野である。報告では、「人びとの実践の記述」を通して、教員養成コアカリキュラムの到達目標で掲げられている教職実践の方法を記述し、「コアカリを換骨奪胎する」という授業の取り組みが提案された。具体的には、学校経営や職務内容に関する教員会議場面の分析事例が紹介され、教師の職務や学校組織のありようが教員たちの相互行為によって組み立てられていることが示された。こうした視点の提示を通して、教育現場の現象を知るという意味での「即戦力」の育成につながる可能性と、教育社会学の分析力をさまざまな教職科目に広げる可能性が提案された。

以上をふまえ、指定討論者の福島会員からは、大学および教員養成における教育社会学の位置づけ、学生への伝達のされ方、教員養成政策の動向と問題性についてコメントがあり、「教員の専門性という観点からみた教育社会学の位置づけ」という論点が提示された。フロアを交えた質疑応答では、素人理論の揺さぶりやそれによる学校経験の相対化、アカデミズムが止揚されたプロフェッショナリズム、実践に即した記述の可能性、教育社会学のプレゼンスについて活発なやりとりがなされた。

今回の課題研究においては、教員養成フラッグシップ大学の中でも教育社会学が周辺化されてきた歴史展開に強い関心が寄せられ、その危機感を共有しつつも、教員養成科目の中で、各会員が教育社会学の知見を入れ込みながら授業実践していることが確認された。批判的思考力を高めた末に、教員志望を取りやめる学生の存在についても議論されたが、教育社会学的な教員養成のイメージや理想についても意見交換が行われ、教職科目としての教育社会学の意義を改めて考える契機となった。

(研究委員: 粕谷 圭佑、川村 光、林 明子)

課題研究Ⅱ オープンサイエンスと研究倫理をいかに両立 させるか

報告:南山泰之(国立情報学研究所・非会員)、田代志 門(東北大学・非会員)、都島梨紗(岡山大学)、石田賢示 (東京大学)

討論者:内田良(名古屋大学)

司会:胡中孟徳(東京大学)、保田時男(関西大学)

近年の学術研究においては、オープンサイエンスへの対応と研究倫理への配慮が重視されている。しかし、研究データの扱いという点において、これら2つの動向には相反する側面がある。たとえば、データの共有・公開の推奨は、調査対象者・協力者の秘匿性を下げるという倫理面での課題を生じさせうる。他方、倫理面のみの形式的な強調は、研究の幅を不合理に制約する可能性がある。社会調査の企画・実施・公開にあたっては、これら2つの動向に、どのように向き合っていく必要があるのだろうか。本課題研究は、オープンサイエンスと研究倫理の動向を共有するとともに、実際の質的・量的調査の現場においてどのような課題が生じうるのか、学会としての課題は何か、などを検討するために、南山泰之氏、田代志門氏、都島梨紗氏、石田賢示氏の4名に発表をいただき、内田良氏に指定討論をお願いした。

まず、南山氏の第1報告では、研究データ管理とオープンサイエンスへの対応が求められる政策的な背景と、関連機関による取り組みの現状、および学会による実践に向けた課題についての話題提供が行われた。とくに、論文の根拠データの公表を求める動向に対しては、日本教育社会学会が扱ってきたデータには個人のプライバシーにかかわる情報が多く含まれることを考えると、研究倫理の観点から慎重な対応が求められるとの論点が提示された。

田代氏の第2報告では、医学系研究の倫理規制に関する研究と、日本社会学会の倫理委員会での経験を踏まえて、研究倫理の厳格化は起きているのか、オープンアクセスと研究倫理の関係をどのように整理できるのか、との点から話題提供が行われた。そのうえで、教育社会学会への期待としては、日本社会学会の指針や社会調査協会の倫理綱領では十分に扱えていない問題として、子どもを対象とする社会調査における考え方を整理し、国内の議論をリードしてほしい、との見解が示された。

都島氏の第3報告では、非行や犯罪を経験した若年層等を対象とした質的調査の経験を踏まえて、質的研究の特性としてのデータ共有化の困難と、オープンサイエンスへの対話に向けた課題についての話題提供が行われた。そのうえで、これまでの教育社会学研究でも行われてきたような、学校や保護者などを中心とした研究成果報告会や報告書配布を、オルタナティブな「オープンサイエンス」として捉え、「As open as possible」(ユネスコ「オープンサイエンスに関する勧告」)の精神で、出来る範囲での研究公表を進めていけばよいのではないか、との視点が提示された。

石田氏の第4報告では、計量的社会調査に関しては、現 状としてはオープンサイエンスや研究倫理の上で推奨され る事柄が、非協力、無回答に影響を及ぼすとは考えにくいものの、教育関連調査において保護者に対してのアクティブな同意が必要となるとすれば、非回収や標本特性の偏りのリスクが大きくなるとの可能性が指摘された。また、オープンサイエンス化、研究倫理の実践については、"One size fits all"ではなく、研究に関与する者の自由や自律性を活かせるような仕組みづくりの議論に、研究者自身が関わってゆく必要があるとの見解が示された。

以上の報告を受けて、内田氏の指定討論では、「オープンサイエンスや研究倫理への対応という新しい問題を、あえて古くて新しい課題であると考えてみることで、これまでの経験や蓄積と接続したうえで、向き合い方を考えることができるのではないか」、「質的・量的研究におけるオープンサイエンスや研究倫理への対応は、当事者や社会の構成員に対して、いかに有用であり得るのか、どのようにして人々を助けることができるのだろうか」という2つの問いが提示され、登壇者との間での議論が行われた。その後、フロアと登壇者の間での質疑応答が行われ、各報告内容について、オープンサイエンスと研究倫理に関わり、今後、教育社会学研究が向き合う必要のある課題について、更に議論を深めることができた。登壇者の方々、および当日参加してくださった皆さんに感謝したい。

(研究委員:卯月 由佳、胡中 孟徳、白川 俊之、丸山 和昭、保田 時男)

英語特設部会の報告

第76回大会では、第75回大会より導入されたSOLTIを通じた申込によって、会員からの公募を行う形で発表を募集いたしました。また、台湾教育社会学会から応募がありました。以上の応募を踏まえて、第1日目の研究発表II、IIIの時間の時間帯に一部会ずつ編成し、応募テーマから"Education and Social Change"と"Education and Media"の2つのタイトルを付けた部会といたしました。残念ながら、台湾教育社会学会の方が1件キャンセルされましたが、全体で5件の発表(うち2件は共同報告)で行われました。

いずれの部会も20名程度の参加があり、それぞれの報告について、かなり踏み込んだ議論が行われました。特に、"Education and Social Change"の部会では、日本側と台湾側からの報告が、台湾におけるローカルな地域社会におけるグローバル化の対応について、大きく内容を共有する点があり、この点について、部会として共通の関心をもった議論が行われたのが大変印象的でした。"Education and Media"の部会では、台湾、エジプト、アメリカと異なる国々ながらもメディアが教育において果たす役割についての話題の共通性もあり、こちらも非常に踏み込んだ国際的な議論ができました。英語特設部会として、学会の議論を国際的に開く場として一定の成果があったものと捉えております。

この2つの部会の終了後、長野駅近くで発表者と参加者

による食事会を催し、海外からのゲストの方々や聴きにいらっしゃった会員なども含めて、各国の研究事情、大学事情、教育事情などについて意見交換を行いました。

なお、今年度より、SOLTIを通じて、ポスターセッションも英語で報告できる体制を整えたものの、今回の大会では、ポスターセッションでの英語での報告者はいらっしゃいませんでした。

英語特設部会の開始から10年以上の回を重ねてきて、一定の成果を見るとともに、問題点も明確になってきたと感じています。特に、日本教育社会学会大会自体が大変大規模かつ時間的にタイトな国内での研究集会のため、そこに国際的な交流の場を位置付けることが、多くの会員にとって、時間的にも物理的にも困難な部分があると考えております。この反省を踏まえて、2025年以降にさらに国際委員会としては、国際的な事業の展開を考案しているところです。ご関心のある方は折に触れて、ご意見お寄せくださると幸いです。

(国際委員長:相澤 真一)

若手研究者交流会 開催報告

令和6年9月12日16時より、信州大学長野キャンパス教育学部図書館2階講義室にて若手研究者交流会を開催しました。この度の交流会は、大会校主催での懇親会が開催されないことを踏まえ、若手・初期キャリアの方々に対してだけでも懇親の場を提供し、参加者相互の新たなネットワーク構築を図ることを目的としたため、例年のような講師招聘による会合とせずに懇親会を中心とした対面のみによる開催としました。その結果65名の参加希望があり当日は60名の参加がありました。

交流会当日は、同一出身校で固まらないように配慮して11のグループ分けを行い、開始から1時間はアイスブレイクタイムとして参加者間で自己紹介・研究関心・悩み等を5分程度で披露する時間とし、その後はケイタリングを囲んでの懇親会へと移行しました(懇親会参加費は2000円)。アイスブレイク・懇親会ともに参加者間で非常に熱心な交流がなされていたようで、みなさん話に夢中になりケイタリングで用意した食事が大量に余るという悩ましくも嬉しい事態も発生しました。

なお、事後に実施したアンケートには32名の方々から 回答が寄せられ、概ね高い評価をいただいたとともに、 様々なご提案もいただきました。寄せられたご意見等は、 次回3月に予定している会合運営の参考にさせていただき たいと存じております。

●教育部:木村祐子/野田文香/末次有加/樊 怡舟/中尾走/康 凱翔/林川友貴/村澤昌崇(以上教育部)/松宮慎治(以上大会校支援員)

(教育部長:村澤 昌崇)

第76回年次研究大会プログラムの変更

第76回年次研究大会の大会プログラムについて、2024年8月9日に公表(学会ウェブサイトへの掲載及びそのことの会員の皆様へのメール連絡)して以降、9月13・14日の大会当日までに以下のような変更がありました。なお、大会終了後に学会ウェブサイトに掲載している大会プログラム、発表要旨集録はこれらの変更を反映した修正版としています。

【発表取消】

I-6部会

大学のパフォーマンス・ガバナンスに関する論点整理 ○杉本和弘 (東北大学)

I-7部会

過去の成績が進路希望の変化に与える影響

○遠藤優太(京都大学大学院)

Ⅱ - 10 部会

Learning to Get a Way out? How Working Class Kids Do at School and in the Job Market

Chun-Wen Lin (National Chiayi University)

Ⅲ-6部会

教育をめぐる「正常/異常」言説の制度化過程(2)

○池田隆英 (岡山県立大学)

IV - 2 部会

社会教育事業としての日本語教室「きのくに学びの教室」の現状と課題

〇松下恵子 (関西学院大学)

【司会の変更】

I-4部会 河野銀子 会員→多賀太 会員

Ⅳ-5部会 小川和孝 会員→卯月由佳 会員

(年次研究大会支援部長:白川 優治)

代議員総会での決定事項について

2024事業年度一般社団法人日本教育社会学会代議員総会(本学会定款第17条の4で定める定時代議員総会)は、2024年9月12日(金)(17時00分~18時30分)、信州大学長野(教育)キャンパス北校舎N館1階N101講義室で開催されました。議長に西島央代議員が指名された後、議長の進行により、5点の報告がなされ、次いで以下の事項が決定・報告されました(代議員総会の詳細な記録は別項をご参照ください)。

1 2023事業年度報告等について

元濱会計副部長より、2023事業年度・決算について、(1) 2023事業年度決算の状況、(2) 一般会計収支計算書、(3) 決算報告書について報告がなされ、過半数の賛同により、 2023事業年度・賃借対照表および損益計算書(正味財産 増減計算書)が承認されました。本学会の定款第18条で は、「貸借対照表および損益計算書(正味財産増減計算書) の承認」を代議員総会で決議すると定められており、この ルールに従った決定事項です。

2 理事選任について

山田事務局長より、大阪大学から次期大会開催の内諾を得たことを受け、大会校理事として木村涼子会員を選任する提案がなされ、過半数の賛同により承認されました。この決定事項も本学会定款第18条に基づくものです(理事及び監事の選任及び解任)。

(事務局長:山田 哲也)

2023事業年度決算・2024事業年度予算について

2024年9月12日に開催された理事会・代議員総会において承認されました2023事業年度決算および、2024年7月28日に開催された理事会において承認されました2024事業年度予算について説明します。

1. 2023年度決算について

1.1 概要

本学会の事業年度は8月1日から翌年7月31日と定められておりますが、2023年度は法人設立の初年度となり、2023年8月1日から2023年8月28日までは任意団体の会計として処理しております。原則として、以下に記載する収入・支出の金額は、法人決算(2023年8月29日~2024年7月31日)のものですが、予算額との対比に関しては任意団体決算と法人決算を足した合計額と予算額との差額を示しております。

全体では、当期収入合計は14,218,749円であり、任意団体決算の収入との合計金額は予算を676,340円上回りました。また当期支出合計は、10,884,517円であり、任意団体決算の支出との合計金額は予算額を13,991,504円下回りました。

法人の設立時(任意団体からの寄付)の正味財産36,140,831円に、当期の収支3,334,232円(14,218,749円-10,884,517円)を加えた39,475,063円が当期末の正味財産額となっております。

1.2 収入

一般会員会費(当年度分)納入額は11,715,000円で、納入者は1,065名でした。これに任意団体決算時の納入者数を合わせた1,090名は前年度より50名の減少となっております。納入率は90.0%でした。法人決算額と任意団体決算時の納入額の合計金額は予算を646,000円下回っており、これは法人化に伴う会費払込用紙の発送遅れが一部影響したものと思われます。過年度分の納入額は632,000円でした。

院生会員会費(当年度分)納入額は1,148,000円で、納入者は164名でした。これに任意団体決算時の納入者数を合わせた166名は前年度より15名の減少となっております。任意団体決算時の納入者数を含めた納入率は94.9%で

した。過年度分の納入額は63,000円でした。

留学生会員会費(当年度分)納入額は170,500円で、納入者は31名でした。納入者は前年度より7名増加となっております。納入率は75.6%でした。過年度分の納入額は16,500円でした。

団体会員会費は1団体からの納入がありました。

広告収入は予算に比べて60,000円減となっております。 雑収入は、『教育社会学事典』の印税の入金162,132円と、 第75回大会校が管理していた大会補助費の口座利息3円の 入金がありました。これに受取利息を足した金額が雑収入 の合計となっております。なお、2022年度の各種委員会 への仮払金の残金は任意団体の決算の雑収入に組み込んで おり、これを足した合計額は予算を1,145,340円上回って おります。

1.3 支出

大会補助費については、任意団体では大会校に仮払金として一定額を支出しており、2023年度も同様の対応をとることを前提に予算を組んでおりましたが、予算の確定後に仮払金制度の廃止が決定したため、都度払いの支出となっております。そのため、2023年度末時点の支出は13,380円にとどまり、予算額を1,311,620円下回っております。2024年8月1日以降の大会経費の支出は次年度の支出といたします。

紀要刊行費は予算を1,358,194円下回りました。ブリテン刊行費は、予算を71,700円上回りました。オンラインジャーナル化費は、予算を165,370円下回りました。

学会法人化経費については、法人としての会則・規程の チェックや法人設立に関連する費用として行政書士事務所 への支出が329,400円ありました。

法人化時の「つなぎ予算」として、900万円の予算を組んでおりましたが、こちらについては執行せずに任意団体の決算を終えています。

会計士顧問料は、法人化に伴い決算等に会計士のチェックを受けることが必須となったため、予算にない支出を198,000円行ったものです。

理事選挙費は、これまでは2年に1度開催される理事選挙の経費を毎年度おおむね半額ずつを支出するために40万円の予算を組んでおりました。選挙システムのオンライン化に伴い、今年度の支出は任意団体決算時に計上した二次選挙費用108,350円のみとなり、予算を291,650円下回りました。

交通費は、86,820円の支出があり、任意団体決算額との合計金額は予算を892,090円下回りました。これは理事会や各委員会において、コロナ禍でオンラインの会議が定着したことによるものです。会議会合費は、9,964円の支出がありました。事務アルバイト費は、19,250円の支出がありました。

事務委託費は、委託先のガリレオ社等に支払ったもので、3,695,207円の支出がありました。任意団体決算額との合計金額は予算を73,402円上回りました。これは、法人化に伴うガリレオへの事務委託料の増額に加え、個人情報保全管理費が新設されたことによるものです。

印刷費は、63,391円の支出がありました。通信費は、650,403円の支出がありました。消耗品費は、223,779円の支出があり、これは法人化に伴う会費払込票作成料、封筒作成料が含まれています。払込用紙と封筒は、約2年分の必要数をまとめて発注しております。任意団体決算額との合計金額は予算を129,119円上回りました。資料保管料は、22,211円の支出がありました。これは2024年4月~7月分の支出であり、8月以降分は2024年度に計上される予定です。

事務局事業費は、支出はありませんでした。会費支出は、教育関連学会連絡協議会の会費および人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)の分担金として合計20,000円を支出しました。雑費は、289,529円の支出がありました。

租税公課は、法人化に伴い新たに発生した法人税・住民税・事業税96,000円と、法人口座開設に用いた謄本・印鑑証明書の発行料となっております。

任意団体では各種委員会に仮払金として一定額を支出しており、残額を次年度の雑収入として計上していましたが、法人化に伴い2023年度より仮払金は廃止となり、都度払いに変更になっております。編集委員会経費は122,936円の支出があり、任意団体決算額との合計金額は予算額を115,888円下回りました。研究委員会経費は68,071円の支出があり、予算額を411,929円下回りました。学会賞選考委員会経費は1,110円の支出があり、予算額を398,890円下回りました。国際委員会経費は225,430円の支出があり、予算額を24,570円下回りました。

予備費は、支出はありませんでした。

1.4 特別会計決算

本学会の特別会計として、GMOあおぞらネット銀行に 16,626,346円の財産があります。2018年度会計において、 特別会計は学会運営の安定化と学会活動の活性化を図るための学会運営基本金と、それ以外の研究奨励・学会活動活 性化基金の2つの用途に分けられました。

2023年度は任意団体からの口座移行に関わる資金移動があったものの、手数料を除いて他に支出はありませんでした。任意団体では学会運営基本金と研究奨励・学会活動活性化基金はそれぞれ別の口座で管理していましたが、現時点では特別会計は上記のGMOあおぞらネット銀行の1口座のみとなっております。利息については研究奨励・学会活動活性化基金への収入として処理しております。

年度末の時点で学会運営基本金は15,158,028円、研究奨励・学会活動活性化基金は1,468,318円となっております。

2. 2024年度予算について

2.1 概要

2024年度に特に大きな費用の増加が見込まれるのは、 大会経費のうち運営業務の一部を委託することの費用(年 間約170万円)、ガリレオの固定事務委託費の増額分(年 間約30万円)、会計士顧問料(年間約38万円)となってお ります。

上記の主要な費用増加分で、コロナ禍で削減された年間

約200万円の交通費支出を相殺して上回るものとなっております。これらより、2024年度単年では約77万円の赤字 予算といたしました。

2.2 収入

会費収入は例年通り、過去3年間の会費納入率を勘案しながら算定しました。納入率は各区分に対して、過去3年の平均を用いて算出しました。

大会収入は過去2年間の値を参考に、220万円と設定しました。大会広告収入は過去3年間の値を参考に、35万円としました。

雑収入にはこれまで、大会残金および各委員会からの仮 払金の残金が含まれておりました。大会会計の一体化およ び仮払金制度の廃止により、30万円と設定しました。

2.3 支出

大会経費については、運営業務の委託費用を170万円、 ガリレオに支払う運営手数料を60万円、人件費・会議費・ 消耗品費などを150万円とし、計380万円と設定しました。 ただし、これまでも会場校独自の事情によって費用の変動 が大きく、不確実性が大きい項目となっております。

紀要刊行費は掲載される論文数によって変動しますが、 前年度と同額の560万円としました。

ブリテン刊行費は前年度と同額の20万円としました。 オンラインジャーナル化費は前年度と同額の40万円とし ました。

各委員会の経費は最近の実態を踏まえ、研究委員会経費 を40万円に減額、学会賞選考委員会経費を20万円に減額、 他は同額に維持としました。

トラベルグラントは、1件3万円×6件という決定を踏まえ、18万円として設定しました。なお制度の趣旨を踏まえ、特別会計のうち、「研究奨励・学会活動活性化基金」から支出することを検討しております。

予備費は前年度と同額の5万円としました。

新設される会計士顧問料は38万円としました。

理事選挙費は同額の40万円としました。なお理事選挙 は隔年実施ですが、予算額を安定させるために、一度の選 挙にかかる費用を約半分ずつ毎年計上しております。

交通費は実態を踏まえ、50万円に減額しました。会議会合費は実態を踏まえ、5万円に減額しました。事務アルバイト費は前年度と同額の9万円としました。なお年次大会に関係するアルバイト費は、今後は大会経費の項目に計上されることとなっております。

ガリレオへの事務委託費は410万円に増額しました。新契約の下で固定費用が月額約3万円増額となることを考慮しております。くわえて2023年度から請求されている個人情報保全管理費について、退会会員の情報保全期間を3年までとするという変更による費用削減の見込みを反映しました。

印刷費は前年度と同額の10万円としました。通信費は前年度と同額の80万円としました。

消耗品費は実態を踏まえ10万円に減額しました。2023 年度に学会封筒をまとめて印刷したため、2024年度の支 出は抑えられる見込みです。資料保管料は前年度と同額の 7万円としました。

事務局事業費は30万円に減額しました。ここ数年大きな支出が行われていない項目ですが、大型プロジェクト特別委員会から予算措置の希望があり、これを考慮しております。

会費支出は前年度と同額の2万円としました。

雑費はクレジットカード決済の手数料が年々増加していることを踏まえ、25万円に増額しました。

新設される租税公課は、法人税等として7万円を計上しております。

(会計部長:小川 和孝)

日本教育社会学会 一般会計収支計算書

(2023年8月29日 ~ 2024年7月31日)

科目	予算額	参考: 任意団体決算額	法人決算額	合計	差額	備考
一般会員会費(当年度)	12,628,000	267,000	11,715,000	11,982,000	-646,000	
院生会員会費(当年度)	1,134,000	14,000	1,148,000	1,162,000	28,000	
留学生会員会費(当年度)	181,500	0	170,500	170,500	-11,000	
一般会員会費(過年度)	621,500	161,000	632,000	793,000	171,500	
院生会員会費(過年度)	49,000	7,000	63,000	70,000	21,000	
留学生会員会費(過年度)	5,500	16,500	16,500	33,000	27,500	
団体会員会費	11,000	0	11,000	11,000	0	
大会参加費	0	0	0	0	0	
大会広告収入	360,000	0	300,000	300,000	-60,000	
雑収入	1,300,000	2,282,591	162,749	2,445,340	1,145,340	
当期収入合計	16,290,500	2,748,091	14,218,749	16,966,840	676,340	
任意団体より寄付	0	0	19,513,278			
前期繰越金	17,574,166	17,574,166	0			
収入合計	33,864,666	20,322,257	33,732,027			
大会経費	1,325,000	0	13,380	13,380	-1,311,620	
大会準備費	1,200,000	0	13,380	13,380	-1,186,620	
院生等参加支援費	125,000	0	0	0	-125,000	
紀要刊行費	5,600,000	0	4,241,806	4,241,806	-1,358,194	
ブリテン刊行費	200,000	0	271,700	271,700	71,700	
オンラインジャーナル化費	400,000	0	234,630	234,630	-165,370	
法人化経費	400,000	80,613	329,400	410,013	10,013	
法人化つなぎ資金	9,000,000	0	0	0	-9,000,000	
会計士顧問料	0	0	198,000	198,000	198,000	
理事選挙費	400,000	108,350	0	108,350	-291,650	
理事会·事務局経費	6,930,000	611,170	5,080,554	5,691,724	-1,238,276	
交通費	1,000,000	21,090	86,820	107,910	-892,090	
会議会合費	100,000	0	9,964	9,964	-90,036	
事務アルバイト費	90,000	0	19,250	19,250	-70,750	
事務委託費	3,900,000	278,195	3,695,207	3,973,402	73,402	
印刷費	100,000	20,757	63,391	84,148	-15,852	
通信費	800,000	232,872	650,403	883,275	83,275	
消耗品費 	150,000	55,340	223,779	279,119	129,119	
資料保管料	70,000	0	22,211	22,211	-47,789	
事務局事業費	500,000	0	0	0	-500,000	
会費支出	20,000	0	20,000	20,000	0	
推費 	200,000	2,916	289,529	292,445	92,445	
租税公課	0	0	42,300	42,300	42,300	
編集委員会経費	250,000	11,176	122,936	134,112	-115,888	
研究委員会経費	480,000	0	68,071	68,071	-411,929	
学会賞選考委員会経費	400,000	0	1,110	1,110	-398,890	
国際委員会経費	250,000	0	225,430	225,430	-24,570	
予備費	50,000	011 200	10 000 217	11 640 606	-50,000	
当期支出合計	25,685,000	811,309	10,829,317	11,640,626	-14,044,374	
一般社団法人への寄付	0 170 000	19,510,948	0 000 740			
次期繰越金	8,179,666	0	22,902,710			
支出合計	33,864,666	20,322,257	33,732,027			

一般社団法人 日本教育社会学会

貸借対照表

2024 年 7月 31日 現在

		1		1			1		(単位:円)
科	目	当	年	度	前	年	度	増	減
I 資産の部									
1 流動資産									
現金・預金			38, 7	86, 877					38, 786, 877
未収会費			1, 1	41,500					1, 141, 500
前払金			2	94, 470					294, 470
前払費用			3	76, 107					376, 107
流動資産合計			40, 5	98, 954			0		40, 598, 954
2 固定資産									
(1) その他固定資産									
出資金/社会調査協会基金			1, 0	00,000					1,000,000
その他固定資産合計			1, 0	00,000			0		1, 000, 000
固定資産合計			1, 0	00,000			0		1, 000, 000
資産合計			41, 5	98, 954			0		41, 598, 954
Ⅱ 負債の部									
1 流動負債									
未払金			8	82, 191					882, 191
前受金				52,000					52,000
前受会費			1, 1	34, 500					1, 134, 500
流動負債合計			2, 0	68, 691			0		2, 068, 691
負債合計			2, 0	68, 691			0		2, 068, 691
Ⅲ 正味財産の部								_	
1 一般正味財産			39, 5	30, 263			0		39, 530, 263
正味財産合計			39, 5	30, 263			0		39, 530, 263
負債及び正味財産合計			41, 5	98, 954			0		41, 598, 954

一般社団法人 日本教育社会学会

正味財産増減計算書

2023 年 8月 29日から 2024 年 7月 31日まで

科	目	当	年	度	前	年		増	<u>(単位:円)</u> 減
 I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取会費		(13, 7	756, 000)	(0)	(13, 756, 000)
一般会員会費(当年度)			11, 7	715,000					11, 715, 000
院生会員会費(当年度)			1, 1	148,000					1, 148, 000
留学生会員会費(当年度)]	170, 500					170, 500
一般会員会費(過年度)			6	632,000					632, 000
院生会員会費(過年度)				63,000					63, 000
留学生会員会費(過年度)				16, 500					16, 500
団体会員会費				11,000					11,000
② 事業収益		(9	300, 000)	(0)	(300, 000)
大会広告収入			g	300,000					300, 000
③ 受取寄付金		(36, 1	140, 831)	(0)	(36, 140, 831)
受取寄付金			19, 5	513, 278					19, 513, 278
受取寄付金_特別会計			16, 6	527, 553					16, 627, 553
④ 雑収益		(]	162, 749)	(0)	(162, 749)
受取利息				614					614
雑収入]	162, 135					162, 135
経常収益計			50, 3	359, 580			0		50, 359, 580
(2) 経常費用									
① 事業費									
事業経費		(5, 1	179, 063)	(0)	(5, 179, 063)
大会経費				13, 380					13, 380
大会経費				13, 380					13, 380
紀要刊行費			4, 2	241, 806					4, 241, 806
ブリテン刊行費			2	271, 700					271, 700
オンラインジャーナル化費			2	234, 630					234, 630
編集委員会経費]	122, 936					122, 936
研究委員会経費				68, 071					68, 071
学会賞選考委員会経費				1, 110					1, 110
国際委員会経費			2	225, 430					225, 430
事業費計			5, 1	179,063			0		5, 179, 063
② 管理費									
法人化経費			3	329, 400					329, 400
会計士顧問料]	198,000					198, 000
理事会・事務局経費			5, (082, 054					5, 082, 054
交通費				86, 820					86, 820
会議会合費				9, 964					9, 964
事務アルバイト費				19, 250					19, 250

日本教育社会学会 予算書 (2024年8月1日~2025年7月31日)

科目	2024予算額	2023予算額	2023決算額 (任意団体含)	備考
(1)経常収益				
①受取会費				
一般会員会費(当年度)	12,262,250	12,628,000		納入率91%で計算
院生会員会費(当年度)	1,114,750	1,134,000		納入率91%で計算
留学生会員会費(当年度)	205,205	181,500		納入率91%で計算
一般会員会費(過年度)	1,212,750	621,500		
院生会員会費(過年度)	110,250	49,000		
留学生会員会費(過年度)	20,295	5,500		
団体会員会費	11,000	11,000	11,000	前年度同額
②事業収益				
大会参加費	2,200,000	0		大会会計の一体化に伴い新設
大会広告収入	350,000	360,000	300,000	過去3年間の平均を参考に設定
③雑 収 益				
受取利息	1,000	1,000		特別会計分を含めた額
雑 収 入	300,000	1,300,000		仮払金の廃止を考慮した設定
<u> </u>	17,787,500	16,291,500	16,967,454	
(2) 経 常 費 用 ①事 業 費				
大会経費	3,800,000	1,325,000	13 380	大会会計の一体化による変更
紀要刊行費	5,600,000	5,600,000		前年度同額
ブリテン刊行費	200,000	200,000		前年度同額
オンラインジャーナル化費	400,000	400,000		前年度同額
編集委員会経費	250,000	250,000		前年度同額
研究委員会経費	400,000	480,000		実態を踏まえ減額
学会賞選考委員会経費	200,000	400,000		実態を踏まえ減額
国際委員会経費	250,000	250,000		前年度同額
トラベルグラント	180,000	0		新設項目、特別会計からの支出
予備費	50,000	50,000		前年度同額
事業費計	11,330,000	8,955,000		139 T SCHOOL
②管 理 費	11,000,000	3,000,000	3,100,200	
法人化経費	0	400,000	410,013	2023年度までの支出
会計士顧問料	380,000	0	198,000	新設項目
理事選挙費	400,000	400,000	108,350	前年度同額
理事会•事務局経費計	6,450,000	6,930,000	5,786,894	
交通費	500,000	1,000,000	105,580	実態を踏まえ減額
会議会合費	50,000	100,000	9,964	実態を踏まえ減額
事務アルバイト費	90,000	90,000	19,250	前年度同額
事務委託費	4,100,000	3,900,000	3,973,402	固定事務委託費の増額を考慮
印刷費	100,000	100,000	84,148	前年度同額
通信費	800,000	800,000	883,275	前年度同額
消耗品費	100,000	150,000	279,119	前年度同額
資料保管料	70,000	70,000	22,211	前年度同額
事務局事業費	300,000	500,000	0	実態を踏まえ減額、WG経費含む
会費支出	20,000	20,000	20,000	前年度同額
雑費	250,000	200,000	292,445	実態を踏まえ増額
租税公課	70,000	0	97,500	新設項目、法人税等の納付
管 理 費 計	7,230,000	7,730,000	6,503,257	
経常費用計	18,560,000	16,685,000	11,693,496	
経常収支計	-772,500	-393,500	5,273,958	
1- 11- FT 25 H1	,	355,500	-,,	

会計部からのお知らせ

年会費の納入について

会員のみなさまには、8月に2024事業年度(2024年8月1日~2025年7月31日)の年会費の請求書をお届けしております。納入手続きがまだの方は、早期の納入をお願いいたします。一般会員(11,000円)、院生会員(7,000円)、留学生会員(5,500円)の区分となっており、お届けしている振込用紙には会員区分に応じた金額が印刷されております。

振込用紙がお手元にない場合、下記の郵便振込口座にお手続きください。また、学会ウェブサイトにおける「年会費オンライン決済」(英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」)から、クレジットカードによる支払い手続きを行っていただくこともできます。ご都合のよい方法でお手続きください。

なお、会費の納入状況は、学会ウェブサイトの「会員情報システム」にログインした後、「年度別に会費を照会する」からご確認いただけます。

<会費振込先>

郵便振込口座 00160-3-515784

口座名義人(加入者名)一般社団法人 日本教育社会学会 (他金融機関からの振込の場合は、ゆうちょ銀行○一九 店(ゼロイチキユウ店) 当座0515784)

(会計部長:小川 和孝)

広報部からのお知らせ

1. サイト上の「情報公開」カテゴリの新設と事業報告書、事業計画書及び収支計算書等の掲載について

学会ウェブサイトトップページ上部にある「学会紹介」のなかに「情報公開」のページを新設しました。事業報告書や事業計画書、収支計算書・貸借対照表・正味財産増減計算書など、学会としての重要資料が掲載されております。必要に応じて御確認ください。

2. 第76回年次研究大会(於 信州大学)の発表要旨集録 公開について

第76回年次研究大会の発表要旨集録を学会ウェブサイトに掲載いたしました。トップページにある目的別バナー「大会情報(次回・過去)」から「大会一覧」に進み、「第76回大会」を選択してください。当該大会の「発表要旨集録」のバナーをクリックすることでダウンロードできます。ぜひご活用ください。

3. 『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録・公開状況 について

6月4日に、第111 集に掲載された論文及び書評が登録・ 公開されました。ぜひ御活用ください。

4. メールアドレス登録のお願いについて

重要なお知らせをいち早くお届けするために、会員一斉 メールを運用しています。お知らせを見逃すことがないよ う、会員情報システムにメールアドレスを御登録くださ い。学会ウェブサイトの「会員向けサービスを利用したい」のバナーにある「会員情報管理システム」のリンク先から登録可能です。御不明な点がありましたら事務局までお問い合わせください。御協力をよろしくお願いいたします。

(広報部長:立石 慎治)

会員管理部からのお知らせ

1. 会員情報の確認・更新について

会員情報は個人情報に類するものですので、変更はご本人の申告によることを原則としております。年度の変わり目等にはご自身の情報をご確認いただき、必要に応じて速やかに変更いただけますよう、ご協力をお願いいたします。

特に会員区分は「会員情報管理システム (SOLTI)」に登録されている情報にしたがって設定されますので、就職、異動、所属変更などをされた場合には、学会ウェブサイトから SOLTI にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、誤った請求による会費の不正納入等が生じることがございますので、ご注意ください。

2. 会費納入時期と学会機関誌投稿資格・年次研究大会発 表資格との関係について

法人化後の本学会運営内規に基づき、会費納入時期と学会機関誌投稿資格要件および年次研究大会発表資格要件が変更されました。既存会員の場合、学会機関誌投稿については、各投稿締切日までの会費納入、年次研究大会発表については、発表申込締切日までの会費納入がそれぞれ必要となります。ただし、会費を「銀行振込」にてお支払いされる場合は、入金の反映までに時間がかかるため、各締切日の1週間前が納入期限となりますことにご注意ください。

また、新規入会の場合は、学会ウェブサイトの「別表 新規入会申込時期と学会機関誌投稿資格および年次研究大 会発表資格の関係」をご確認ください。

3. 学会の入会年度の取り扱いについて

法人化に伴い、年次研究大会の開催日を基準とした「学会年度」から「8月1日~翌年の7月31日」を区切りとする「事業年度」に学会運営の時期区分が変わりました。これに伴い、2024事業年度入会を希望する場合は、2024年8月1日以降2025年7月31日までに入会手続を行い、会費を納入することが必要となります(2025年8月1日以降の手続の場合は、2025事業年度入会として扱うこととなります)。新入会員のご推薦をいただく際には、入会を希望される方へこのことをご周知いただけますようお願いいたします。

4. 自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行なっております。学会事務局までご相談ください。

(会員管理部長:小野 奈生子)

教育部からのお知らせ

2025年3月の若手研究者交流会について

2025年3月上旬に開催を予定しております。具体的には 11月中に教育部内で検討し12月の理事会承認→広報の開 始を想定しております。

(教育部長:村澤 昌崇)

研究委員会からのお知らせ

テーマ部会のテーマの募集について

第77回大会(大阪大学)テーマ部会のテーマを募集 します。以下の事項を記載した「テーマ部会提案書」を Wordで作成し、下記までメール添付でお送りください。

- ①氏名、所属先、連絡先のメールアドレス、電話番号 ②テーマ
- ③テーマ設定の趣旨(600 ~ 800字程度,もし同じ部会で報告を予定している会員がいれば、氏名と所属先も記載してください。)
 - ④テーマを示すキーワード (3個程度)

<送付先>平沢和司(研究委員長:北海道大学)と古田和久(副委員長:新潟大学)

E-mail: hirasawa@cme.hokudai.ac.jp, furuta@ed.niigata-u.ac.jp

メールの件名は「テーマ部会提案書」としてください。 <締切>2025年2月27日(木)23:59

ご提案をもとに研究委員会でテーマを仮決定し、学会ウェブサイトと5月発行のブリテンで公表します。そのうえで一般部会・ポスター発表部会と同期間に発表申し込みを受け付け、部会が成立するだけの申し込みがあった場合に「テーマ部会」として確定します。部会が成立しなかった場合に備え、申し込みの際に第一希望または第二希望のいずれかは一般部会・ポスター発表部会を選択していただきます。

みなさまからのご応募をお待ちしています。お問い合わせは、上記までメールでお願いします。

(研究委員長:平沢 和司)

国際委員会からのお知らせ

国際委員会では、「国際的な研究活動のはじめの一歩」をテーマに、海外の学会、国際学会などについての経験を共有しあうオンラインワークショップを連続で開催しています。第1回が9月27日に行われ、委員長の相澤が話題提供となったISA(International Sociological Association, 国際社会学会)を主な話題として、海外での学会報告やセッションンの組織の仕方などについて紹介いたしました。25名ほどの方が集まり、1時間の話題提供、質疑応答の時間を超えて、さまざまな国際的な研究活動に向けた意見交換

が活発に行われました。

このブリテンがお手元に届いた後では、2025年1月6日 (月) 17時から、香港大学で国際的な研究活動を旺盛にされている荒木啓史会員から話題提供を頂く予定ですので、どうぞ奮ってご参加ください。Zoomリンクは下記の通りとなります。事前登録不要ですが、待機室でお名前とご所属を確認しますので、「お名前(ご所属)」の形でお名前を表記の上、お入りください。皆様のご参加をお待ちしております。

https://sophia-ac-jp.zoom.us/j/94629064816 ミーティング ID: 946 2906 4816 パスコード: 471110

(国際委員長:相澤 真一)

学会賞選考委員会からのお知らせ

第11回<論文の部>(2023年学会年度)選考結果

日本教育社会学会第11回奨励賞(論文の部)(2023年学会年度)の選考が終了し、日本教育社会学会第76回大会(2024年9月13日)において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。受賞作は、以下の3点です(五十音順)。

【受賞論文】

太田知彩「なぜ留学するのか?:「グローバル人材」の再 生産戦略に着目して」『教育社会学研究』第110集,2022年, 169-189頁.

田中祐児「貧困者の子どもの有無が貧困の帰責に与える影響―オンラインサーベイ実験による検討」『社会学評論』 vol.74, No.3, 2023年, 502-517頁.

中西啓喜「学級規模を通じた衡平性と適切性の実証的検討:全国学力・学習状況調査における小学6年児童・学校・都道府県のマルチレベルデータから」『教育社会学研究』第110集,2022年,283-303頁.

学会ウェブサイトの日本教育社会学会奨励賞・受賞者一覧の欄に「受賞の言葉・受賞理由」を掲載いたします。受賞論文とともにご覧ください。

第11回<著書の部>(2024年学会年度)募集について

本学会年度の<u>学会奨励賞は、2023年1月1日から2024年12月31日までに発刊された著書が対象となります</u>。自薦・他薦の内容については、以下の通りです。学会ウェブサイトにも情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

■ 日本教育社会学会奨励賞要綱

1. (名称)

賞の名称を、「日本教育社会学会奨励賞」とする。

2. (対象)

賞の対象を、本会の若手の会員が発表した教育社会学の顕著な研究業績とする。「若手の会員」とは、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であった者のことをいう。

3. (部門)

賞は、「論文の部」と「著書の部」からなるものとする。

4. (選考)

- (1)賞の選考は、日本教育社会学会学会賞選考委員会 (以下、選考委員会)が行い、選考結果を会長に報 告する。
- (2)賞の選考は、2年間を単位として、この間に発表され、かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象に行う。
- (3)会員が自薦および他薦できる研究業績は、各部門ごとに、自薦・他薦合わせて、会員一人あたり1点とする。
- (4)「論文の部」において自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員が、『教育社会学研究』および日本国内外の学協会誌もしくはこれに準ずるものに個人名で発表し、掲載された和文あるいは英文の教育社会学研究論文とする。
- (5) 「著書の部」において自薦・他薦できる研究業績は、 若手の会員が、日本国内外において個人名で刊行し た和文あるいは英文の教育社会学研究著書とする。
- (6)自薦・他薦の方法および選考の方法については、選考委員会が別に定める。

5. (授賞点数)

- (1)「論文の部」における授賞点数は、2年間で、2ないし3点程度とする。
- (2)「著書の部」における授賞点数は、2年間で、原則として2ないし3点程度とする。
- (3)賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」のそれぞれについて1回を限度とする。

6. (賞の授与)

(1)賞の授与は、隔年の年次大会総会において行う。 (2)授賞は、表彰のみとする。

7. (選考委員会への委任)

この規定に定めるもののほか、必要な事項は、選考委 員会が決定する。

8. (規定の改正)

本規定の改正については、理事会の議を経て、総会の承認を得るものとする。

附記

平成15年9月22日施行

■ 日本教育社会学会奨励賞 (著書の部) 推薦 (自薦・他 薦) について

日本教育社会学会奨励賞(2024学会年度)の候補業績

の推薦(自薦・他薦)を、次の要領で受け付けます。「日本教育社会学会奨励賞要綱」、「推薦(自薦・他薦)票」の注意事項をお読みの上、ご推薦いただきますようお願い申し上げます。

2024学会年度は「著書の部」の推薦となります。

I.推薦(自薦・他薦)の必要書類等

- ① 推薦する業績 著書の部 正本1および副本3 (2024 学会年度募集) ただし副本については、コピーを製本したものも可能です。
- ② 推薦(自薦・他薦)票1部(2頁)推薦票は、漏れなくご記入ください。推薦票の様式は、日本教育社会学会ウェブサイトよりダウンロードすることができます。 応募書類は返却いたしませんのでご了承ください。

※【個人情報保護につきまして】推薦票に記載された情報に関しましては、学会賞選考以外の目的で利用すること はありません。

Ⅱ. 書類の送付先、締め切り

推薦(自薦・他薦)の必要書類は、下記あて、郵送 (宅配便も可)してください。

〒 981-8557 仙台市青葉区桜ヶ丘9-1-1宮城学院女子 大学 天童睦子研究室気付

日本教育社会学会 学会賞選考委員会事務局 締め切り 2025年3月3日(月)(必着) 受理次第、電子メールにてその旨連絡します。

Ⅲ 推薦要件などについて

候補業績の推薦は、「日本教育社会学会奨励賞要綱」を ご熟読の上、お願いします。

その要点は次のとおりです。(「要綱」は学会ウェブサイトにも掲載しています。)

① (対象)

賞の対象は、本会の若手の会員が発表した教育社会学の 顕著な研究業績です。

「若手の会員」とは、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者を指します。

② (部門)

賞は、「論文の部」と「著書の部」からなります。

③ (選考)

- 賞の選考は、2 年間を単位として、この間に発表され、 かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象 に行います。
- 今回の選考は、2023年1月1日から2024年12月31日までに発行されたものを対象とします。
- 会員が自薦および他薦できる研究業績は、部門ごと に、自薦・他薦合わせて、会員一人あたり1点です。
- 「著書の部」において自薦・他薦できる研究業績は、

若手の会員が、日本国内外において個人名で刊行し た和文あるいは英文の教育社会学研究著書(単著) とする。

• 学会賞選考委員は、「推薦会員」となることはできません。

④ (授賞点数)

- 「著書の部」における授賞点数は、2年間で、2ないし 3点程度です。
- 賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」 のそれぞれについて1回を限度とします。
- ⑤ (賞の授与)
 - 賞の授与は、隔年の年次大会総会において行います。
- Ⅳ お問い合わせ先(電子メールにてお願いします) 副委員長 天童睦子(宮城学院女子大学) 電子メール tendo@mgu.ac.jp
- *自薦・他薦の応募用紙については、学会ウェブサイトからダウンロードしてご使用ください。
- *締め切りは、2025年3月3日(月)となります。

(学会賞選考副委員長:天童 睦子)

大型プロジェクト特別委員会からのお知らせ

1. プロジェクトB「人口減少社会における教育課題」採 択結果について

大型プロジェクト特別委員会では、「人口減少社会における教育課題」プロジェクトを立ち上げ、前号ブリテン等でお知らせしたとおり、本学会会員に向けて参加者の募集をしました。特別委員会で慎重に審査をおこなった結果、以下の会員(および会員チーム(多人数のチームは代表者名のみの記載とさせていただいております)に本プロジェクトに参加していただくことを決定いたしましたので、ここに報告させていただきます。有意義な共同研究となりますよう、委員会としてもサポートをしていきたいと考えております。(なお、部会編成および各参加者・チームの研究テーマは現在時点のものであり、今後変更される可能性があります。)

【第一部会】

- ○松村智史(名古屋市立大学)人口減少社会における少子化対策の政策分析:社会問題の〈教育化〉に着目して
- ○渡辺達雄(金沢大学) 韓国における少子化・人口流出に伴う教育政策の整理・ 分析
- ○亀井あかね(東北工業大学) 地域雇用と新卒者のマッチングに関する研究:地方の若 年人口流出抑制に向けて
- ○林雄亮(武蔵大学)チーム 包括的調査に基づく性教育に関する課題発見と教育政策

提言

【第二部会】

- ○尾場友和(大阪商業大学)チーム 人口減少地域における高校生のキャリア形成
- ○津多成輔(島根大学)・上地香杜(静岡大学)チーム 人口減少社会における地方の相対的エリート層の高校生 の社会意識と将来展望
- ○知念渉(大阪大学)チーム 産業構造の変容がトランジション経験に与える影響の地 域差
- ○吉川徹 (大阪大学)・日髙正樹 (島根県立大学短期大学 部) チーム 人口減少社会における若年層のローカル・トラック構造
 - 人口減少社会における若年層のローカル・トラック構造 の解明
- ○飯島絵理(筑紫女学園大学) 地方女子大学における女子学生のキャリア形成支援

【討論者】

○葉養正明 (東京学芸大学名誉教授)

2. プロジェクトA「全国学力・学習状況調査個票データの二次分析」について

文部科学省実施の全国学力・学習状況調査の二次分析を行う研究プロジェクトも現在準備を進めており、できるだけ早い時期に会員の皆様に向けて説明会および参加募集をしていく予定です。準備が整いましたら、あらためて会員メール等にてお知らせをしたいと思います。

(大型プロジェクト特別委員長:中村 高康)

地区活動検討特別委員会からのお知らせ

地区活動検討特別委員会では、酒井会長からの諮問を受け、会員の地区活動の活性化に向けた新規事業の可能性について検討をしました。2024年1月9日、3月28日、5月7日、7月7日の4回、委員会を開催して検討結果を取りまとめ、7月7日に酒井会長宛に「地区活動の活性化方策について(最終報告)」を提出しました。

報告の概要は次の通りです、

- ・日本教育社会学会の地区活動の現状は、必ずしも活発で はない。地区活動の活性化は必要だが、教育社会学固有 の難しさもある。
- ・地区活動の活性化には若手の育成など大きなメリットも あるが、事務負担などデメリットもある。
- ・学会の財政状況からみて、安定的な支出が可能かどうか は、本特別委員会では判断できないので、もしも安定的 な支出が可能で実施するとしたらどういう制度がよいの かを委員会で検討した。
- ・制度的には、1)多面的な活動を行う常設の地方組織を受け皿にする、2)特定主題の研究をするグループ・研究会を受け皿にする、3)担当社員の裁量で、単年度ごとに柔軟に活動計画を立てて使途を決める、という3つ

の考え方がある。

- ・メリット・デメリットを検討した結果、3) がよいという結論を得た。
- ・3) に沿って、具体的な制度案を作った。

ただし、本委員会は実施すべきか否かは判断しませんで したが、10月1日付であらためて酒井会長からの依頼があ り、実施に向けて具体的な制度案作りに入りました。

(地区活動検討特別委員長:広田 照幸)

教育関連学会連絡協議会担当理事からのお知らせ

教育関連学会連絡協議会の主催で、下記のオンライン公 開シンポジウムを開催します。ふるってご参加ください。

- 1)「教育学の社会的インパクトを考える」
- ■日時 2024年12月20日(金) 18:00-20:00::
- ■提案 西村 訓弘 (三重大学・SIPプログラムディレクター)、草原 和博 (広島大学)、伊藤 通子 (東京都市大学)
- ■指定討論 美馬 のゆり (公立はこだて未来大学)
- ■司会・進行 石井 英真 (京都大学)、鹿毛 雅治 (慶應義 塾大学)

【お申込み】下記URLからお申し込みをいただけます。お申し込み後にオンライン会議に必要な情報をご連絡いたします。(12月19日18時申込締切)

 $https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_gWYMMEQ3QrCne3zcmo1AIg\#/registration$

【お問い合わせ先】教育関連学会連絡協議会 事務局 jimu@ jera.jp

- 2) 「日本における教育学研究の国際化の現状と課題―教育 関連学会の国際交流・海外発信の動向を踏まえて―」
- ■日時 2025年3月8日(土)時間未定
 - * 詳細は後日お知らせします。

(教育関連学会連絡協議会担当理事:酒井朗)

社会調査協会担当理事からのお知らせ

- 一般社団法人社会調査協会の2024年上半期の活動および動向について報告します。
- (1) 2023年度の社会調査士・専門社会調査士の資格認定の結果が、2023年6月以降、順次発表されました。社会調査士が2,599人、社会調査士キャンディデイトが2,347人、専門社会調査士(正規)が61人、専門社会調査士(8条規定)が65人、専門社会調査士(キャンディデイト)が0人でした。
- (2) 2024年5月に社会調査協会定時社員総会と理事会が開催され、第9期(2024~25年度)の役員、理事が選任されました。役員の構成は以下のとおりです。

理事長: 谷富夫

副理事長:石田 浩 後藤範章 米村千代 専務理事(事務局長):玉野和志

常務理事(事務局次長): 高畑 幸 西島 央

また、2023年度事業報告、決算報告および2024年度事業計画及び予算案が承認されました。くわしくは協会ホームページをご覧ください。

(3) 機関誌『社会と調査』No.33が2024年9月に発行されました。今号の特集は「社会調査としてのウェブ調査の可能性」です。同誌は出版元の京都通信社やamazonで購入できるほか、バックナンバーは社会調査協会のホームページから一部の記事を除いて全文がダウンロードできます。

(社会調査協会担当理事:吉川 徹)

人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHSS) 担当理事からのお知らせ

GEAHSSは2023年10月から2024年9月末までが第7期、 それに続く1年間が第8期となります。

2024年9月16日に開催された運営委員会では、第7期の活動報告と第8期に向けての展望が議論されました。

第7期に行われた重要な活動としては、2023年に実施した第2回「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査」の結果の公表、その結果とアーリーキャリア・ワーキンググループからの意見に基づく政府への要望書の作成と院内集会の開催、立憲民主党および自由民主党の総裁選立候補者に対するアンケートの実施などが挙げられます。

いずれも詳細はGEAHSSのホームページ (https://geahssoffice.wixsite.com/geahss) に詳細な資料が掲載されておりますため、ご関心をもっていただける方はご覧ください。

以下には、紙幅をいただき恐縮ですが、GEAHSSの状況を包括的に知っていただくため、上記運営委員会の議事録を掲載いたします(資料は省略)。

GEAHSS第7期第2回(通算第14回)運営委員会議事録 日時:2024年9月16日 (月祝)13:00 ~ 15:00 Zoom によるオンライン開催

出席(49学協会)

アメリカ学会、沖縄女性研究者の会、科学技術社会論学 会、化学史学会、関西社会学会、

国際ジェンダー学会、国際服飾学会、ジェンダー史学会、ジェンダー法学会、社会言語科学会、心理科学研究会、地域社会学会、東南アジア学会、日本アメリカ文学会、日本アフリカ学会、日本教育学会、日本教育社会学会、日本経済学会、(一社)日本健康心理学会、日本言語学会、日本語学会、日本ジェンダー学会、(一社)日本社会福祉学会、日本宗教学会、公益社団法人日本心理学会、日本スポーツとジェンダー学会、日本西洋古典学会、日本ソーシャルワーク学会、日本村落研究学会、(一社)日本体育・スポーツ・健

康学会、日本中東学会、日本哲学会、(一社)日本認知・ 行動療法学会、日本認知心理学会、日本農村生活学会、(一社)日本発達心理学会、日本犯罪社会学会、日本フェミニスト経済学会、(一社)日本文化人類学会、日本法社会学会、日本マレーシア学会、日本倫理学会、日本労働法学会、日本労務学会、比較家族史学会、法と心理学会、歴史学研究会

委任状 (10学協会)

総合女性史学会、東洋史研究会、日本アメリカ史学会、日本医学哲学・倫理学会、日本英語学会、日本教育行政学会、(一社)日本教育心理学会、日本経営学会、日本人口学会、文化史学会

定足数を確認、委員長挨拶の後、議事に入った。 議題

<報告事項>

1.前回運営委員会議事録(2023年3月26日開催,通算第13回)の確認(資料1)

前回の第7期第1回運営委員会の議事録が確認された。

2. 2023年10月1日 ~ 2024 年9月30日までの活動報告

(1)加盟状況(資料2)

松並事務局長より、現在75学協会が加盟しており、そのうち1学協会がオブザーバー参加であることが報告された。また、前運営委員会が実施された3月から、新たに3学協会(比較家族史学会、日本アフリカ学会、日本アーレント研究会)が入会したことが伝えられた。

椎野委員長より、まだ入会していない周辺の学協会に入 会を勧めてほしい旨の依頼があった。

(2)活動報告

椎野委員長より、第7期の活動内容が報告された。

・2024年2月開催のシンポジウムのアンケートの結果について、掲載予定の資料がまだそろわないため、今月中には公開する旨が報告された。

・昨年実施された第2回人文社会科学系研究者の男女共 同参画実態調査の結果、および、「若手」WG(のちにアー リーキャリアWGに改名)での議論に基づき、政策提言 (人文社会科学分野におけるジェンダー平等に向けての要 望)を作成した(資料3-1)。また提出した要望の回答を聞 くために、参議院議員会館での院内集会を開催したので、 その時の議事録に基づき、どのような議論があったのかに ついての報告があった(資料3-3)。まず、研究者や大学の 現状を国会議員に知ってもらうことが重要だということが 認識された。また、立憲民主党代表選と自民党総裁選の立 候補者に向けて本要望書に基づくアンケートを実施 (資 料 11) したり、院内集会の際に得られなかった回答につ いて、追加回答を提出している状況について説明があった (資料3-2)。このような活動内容について、各学協会で広 報してほしいという依頼が、椎野委員長より伝えられた。 (3)委員会報告

・アウトリーチ・広報委員会より

松永副委員長より、ギースと共催・後援のイベントを行いたい場合などは、事務局の方に連絡してほしい旨が伝えられた。また椎野委員長から、ギースのFacebook、X(旧Twitter)での配信について紹介され、フォローすること

が依頼された。

・「アーリーキャリア (初期キャリア・若手)」WGの活動報告 (資料6, 資料9-1~3)

椎野委員長から、昨年10月に若手WGが設置された経緯やこれまでの活動について報告された。具体的には、修学者・研究者に関する環境整備WG、ハラスメント対策WG、ライフイベントと研究者WGの3つのWGでの議論が政策提言に盛り込まれたことが説明された。

3. 学協会からの活動報告

(1)グッド・プラクティス事例等

椎野委員長より、グッド・プラクティス事例について、2024年3月時に回答があったもの、9月にいくつかの学協会から回答があった事例が紹介された(資料8-1~2)。

例:若手研究者との共同執筆活動、ジェンダー平等・ダイバーシティ・インクルージョン推進に向けてのガイドラインの制定、選挙の際に「ジェンダー・バランスに配慮した投票のお願い」の記載、クオータ制の導入、研究会の実施費用の補助、無料託児所の設置、アンチハラスメント宣言の発出、メンタリング・イベント、ネットワーキング・イベントの開催など。

椎野委員長より、学協会対象のハラスメント規定などについてのアンケート結果が報告された(資料&3)。規定などの対策を実施しているのは、回答した学協会の約半数であった。今後の対応などについて、情報交換し、互いに学び合う必要があることが述べられた。

椎野委員長より、各学協会の情報保障の取り組み状況についての報告があった(資料8-4)。約7割の学協会が取り組みをしていないと回答しており、今後の対策が必要であることが浮き彫りになった。この問題も政策提言に盛り込んだが、文科省からは明確な回答はなかったことが報告された。

今後も学協会対象にアンケートを実施してほしいという 要望があれば、3月と9月の運営委員会の前に、事務局の 方まで連絡してほしい旨が、椎野委員長より述べられた。 〈審議事項〉

1. 第7期 (2023年10月1日~2024年9月30日) の決算について (資料4,41,42)

松並事務局長より、第7期の決算報告がなされた。第6 期までの積み立て金は全ての学協会が支払っており、第7 期の未納学協会は7つである。また、積み立て金として、アンケート調査の準備費とホームページ更新の費用が計上 された。安藤由美氏(琉球大学)と山野則子氏(日本社会 福祉学会、大阪公立大学)の両会計監事により適正に会計 処理されていると報告された。過半数の賛成により、承認 された。

2. 第8期 (2024年10月1日~2025年9月30日) の予算と 活動計画について

(1)予算について (資料5)

松並事務局長より、予算については例年通りの計上が提案された。シンポジウム用Zoom契約費等は、幹事学協会によって支出されることもあるが、必ずしもそうではない場合もあるため毎期計上しておく必要があることや、ホームページ更新積立金を継続することが提案された。

(2)活動計画について

椎野委員長より、主な活動は公開シンポジウムであるが、詳細については未定であることが報告された。

過半数の賛成により、承認された。

3. 第8期 (2024年10月1日~2025年9月30日) の委員長・ 副委員長の選出

椎野委員長より、第8期委員長を松永美希氏(日本認知・行動療法学会)とし、副委員長を山野則子氏(日本社会福祉学会)とすることが提案された。日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会からも、例年、副委員長を選任しているが、現段階では担当者は決まっていないことが伝えられた。過半数の賛成により、承認された。

その後、松永氏、山野氏から挨拶がなされた。

4. 第8期(2024年10月1日~2025年9月30日)の幹事学会・副幹事学会の選出

椎野委員長より、第8期委員長が所属する幹事学会を日本認知・行動療法学会とし、第8期副委員長が所属する副 幹事学会を日本社会福祉学会とすることが提案された。

過半数の賛成により、承認された。

5. 第8期(2024年10月1日 ~ 2025年9月30日)の会計監事の選出

椎野委員長より、第8期会計監事を、西村賀子氏(日本 西洋古典学会)と嶺崎寛子氏(日本文化人類学会)の2名 とすることを提案された。過半数の賛成により、承認された。 その後、両名から挨拶がなされた。

椎野委員長より、第8期からの新事務局長として、沼田 あや子氏(心理科学研究会)が紹介され、本人から挨拶が なされた。

6. その他

1) ギースの過去の活動、および、今後の政策提言に関するスケジュールについて(資料10-1,10-2)

椎野委員長より、政策提言(要望書)はまず実態調査を 実施し、それに基づき行うこと、その際、男女共同参画 基本計画(5年ごとの策定)、科学技術・イノベーション 基本計画(5年ごとの策定)、科研審査区分(5年ごとの策 定)に合わせて、その前に行うことが肝要であることが説 明された。前回の政策提言は2020年、今回は今年度に実 施されたが、次回は2028年に実施することが予定されて いる。また時期や方法などについて意見を寄せていただ き、全学協会で協力していきたいという要望が述べられた。 2)「アーリーキャリア(初期キャリア・若手)」WGのメ ンバー募集について(資料6)

椎野委員長より、第7期第一回運営委員会にて「若手」WGの設置が承認されたが、今後、名称を「若手」ではなく「アーリーキャリア」WGに変えることが伝えられた。設置の目的として、ギースという学協会の連絡網を用いて、分野を超えた人文社会科学系のアーリーキャリア研究者がWGごとの目的に応じてつながって、①研究環境の向上、②研究の発展のためにミーティングを開催し活動するもの、③ギースの活動である実態調査実施、要望書作成の折には、「アーリーキャリア」研究者の声を反映する、ということが掲げられた。ギース役員のアーリーキャリアWG担当者(任期は2~3年、再任は妨げない)とアー

リーキャリアWGのとりまとめ役1~2名(任期は1年だが再任は妨げない)は連絡をとりあい運営するようにし、今後も7期と同様の4つのテーマに沿った活動を継続し、第8期はまた新たなメンバーを募集する。WGの募集方法や活動などについて意見がある場合は連絡してほしい、また募集が開始された際には各学協会でこのような募集があることを広報してほしい旨が述べられた。

3) 第三回人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査 の調査メンバーの募集について(資料7)

宇井幹事より、10月に開始する男女共同参画実態調査の調査メンバーの募集内容について、具体的な説明がなされた。応募者はギース加盟学協会の会員であることなどの条件について、また調査委員会の委員長、副委員長はギースの役員にもなり、ギースの運営にも関わる必要があることが伝えられた。

椎野委員長より、本調査に関わるメリットなどについて 付け加えられた。

<その他>

1. 第11期(2027年10月1日~2028年9月30日)以降の 幹事学会募集について

椎野委員長より、第9期(2025年10月1日~2026年9月30日)の幹事学会は日本社会福祉学会、副幹事学会は日本西洋古典学会、第10期(2026年10月1日~2027年9月30日)の幹事学会は日本西洋古典学会が候補となっているが、副幹事学会の候補がない、つまり、第11期(2027年10月1日~2028年9月30日)以降の幹事学会の応募がないため、立候補してほしいという依頼がなされた。

2. その他

歴史学研究会よりのコメント:

研究会内の月報で、院内集会参加の報告記事を掲載したいと考えている。集会の内容は、政府への要望というよりは、より積極的な対政府交渉だったと受けとめた。対政府 交渉という形で報告したい。

椎野委員長より、対政府交渉という位置づけで可であることと、そのような記事を掲載したことなども、HPのフォーラムに投稿していただきたい旨が伝えられた。

グッドプラクティスの具体例:

日本心理学会より実施したアンチハラスメントに関する 施策や、選挙の際にジェンダーバランスなどに配慮した自 薦・他薦リストを作成したことなどが紹介された。

椎野委員長より、各学協会のHPにギースのリンクを 貼ってほしい、できればバナーをつくってほしいという要 望が伝えられた。また、各学協会の理事でなくても、ギー スの活動には関われるので、ぜひ多くの方にギースの活 動に参加し、興味をもってほしい旨が伝えられた。また、 ギースのウェブサイトには、加盟学協会の担当者がパス ワードを得て入ることができる「フォーラム」という場が あり、情報交換、共有に役立ててほしい、とウェブサイト を示しながら説明があり、「フォーラム」への参加方法に ついてのプロセスについての情報が共有された。

以上

(人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事:本田由紀)

法人の初年度を終えて

本学会の法人としての初年度が終了しました。会員各位への直接の影響は、年会費の請求が遅れたことくらいではなかったかと考えています。この間、事務局と大会校には法人制度による運営にご苦労いただき、前会計部長には任意団体の清算人としてご負担をおかけしました。初年度の学会運営は、不慣れな方式にとまどうこともあったようですが、次年度からは順調にすすむものと思われます。

本学会の法人制度は、任意団体の方式をなるべく変えないように設計しました。とはいえ実際に運用してみれば、変更した方がよいところが出てきても不思議はありません。運用の経験をふまえ、変えるべきところは変えて、法人制度がいっそうの成熟にいたるよう祈念します。

(法人化推進顧問:塚原 修一)

代議員総会の記録(抜粋)

2023事業年度第2回臨時代議員総会(2024年6月23日オンライン開催)

出席代議員49名中47名出席

I. 議長選出・議事録署名人の指名

臨時代議員総会に先立ち、議長として深堀聰子代議 員、議事録署名人として加野芳正監事および朴澤泰男監 事が指名された。

Ⅱ. 会長挨拶

酒井会長 (代表理事) より、開会の挨拶がなされた。

Ⅲ. 臨時代議員総会の成立確認

議長により定足数を満たすことが確認され、臨時代議 総会の成立が宣言された。

Ⅳ. 前回議事録の確認

議長により前回議事録について、修正点等について確 認された。

V. 議題

[報告事項]

1. 事務局長報告

山田事務局長より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 会費納入ルールの変更について
- 2) トラベルグラント試行について
- 3) 東洋館との契約更新について
- 4) 法人口座の開設状況
- 5) 学会ウェブサイトの更新について
- 2. 大会校理事報告

越智理事より、大会開催に関する進捗状況について報告がなされた。

3. 各部・各委員会報告

大会実行委員会(越智理事)より、大会実行委員会の 委員について報告がなされた。 会計部 (小川理事) より、下記の点について報告がな された。

- 1) 法人口座の設立状況について
- 2) ガリレオへの事務委託の新契約について
- 3) 決算見通し・来年度予算の編成方針について

広報部(立石理事)より、下記の点について報告がな された。

- 1) 教育社会学研究第111集のJ-STAGEでの公開に ついて
- 2) ブリテンNo.180の発行について
- 3) ウェブサイトについて
- 4) 会員一斉メールについて
- 5) その他:会長要望事項である外向きの広報について

会員管理部(小野理事)より、現会員数および個人情報保全管理期間の設定について報告がなされた。

教育部(村澤理事)より、9月大会時の若手の会について報告がなされた。

編集委員会(倉石委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 東洋館出版との契約見直しについて
- 2) 法人化に伴う各種規程 (編集委員会規程 (仮)、 編集委員会規程施行細則 (仮)、編集規程 (仮)) の制定について
- 3) 投稿規定の名称について
- 4) 114集の刊行状況について
- 5) 115集の編集状況について

研究委員会(平沢委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 第4回研究委員会について
- 2) プログラム・司会者(案) について

国際委員会(相澤委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 台湾教育社会学会への参加報告
- 2) 2024年9月開催の年次大会における英語特設部 会の設置ならびにポスターセッションにおける 英語報告の申込状況について
- 3) 国際委員会が主催となるワークショップの開催 について
- 4) 来年度以降の査読付英語部会の設置の可能性について
- 5) 海外非会員からの発表希望について
- 6) 非会員英語報告者の大会参加費の扱いについて
- 7) 委員の追加委嘱の可能性

学会賞選考委員(岩井委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 本年度の学会奨励賞(「論文の部」) について
- 2) 「トラベルグラント」(試行) について

大型プロジェクト特別委員会(中村委員長)より、大型プロジェクトの進捗について報告がなされた。

その他

酒井会長より、科研費増額要望への賛同募集について 報告がなされた。

「決議事項]

1. 会則改正について

山田事務局長より、定款の条番号の誤記を修正する 会則改正の提案がなされ、過半数の賛同により承認 された。

2024事業年度第1回代議員総会(2024年9月12日・信州大 学長野(教育)キャンパス北校舎(N館1階N101講義室)

出席代議員49名中47名出席

- I. 議長選出・議事録署名人の指名 議長として西島央代議員、議事録署名人として朴澤泰 男監事および深堀聰子代議員が指名された。
- Ⅱ. 代議員総会の成立確認 議長により定足数を満たすことが確認され、代議員総 会の成立が宣言された。
- Ⅲ. 会長挨拶

酒井会長(代表理事)より、開会の挨拶がなされた。

Ⅳ. 大会校理事挨拶

越智大会校理事(大会実行委員長)より、学会大会開催について挨拶がなされた。

V. 前回議事録の確認

議長により前回議事録について、修正点等について確 認された。

VI. 議題

[報告事項]

1. 事務局長報告

山田事務局長より、法人化後の運営体制の整備について報告がなされた。

2. 2023年度事業報告等について(事務局・会計部・監事)

山田事務局長、会計部・元濱副部長、朴澤監事より、下記の点について報告がなされた $(1)\sim 3$)の資料はいずれも理事会にて承認された)。

- 1) 2023年度事業報告(事務局)
- 2) 会計確認報告(会計部)
- 3) 監查報告書(監事)
- 3. 会務報告
 - 1事務局各部の報告

山田事務局長により事務局の統括報告ならびに各 部の会務について報告がなされた。

2編集委員会

山田事務局長より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 機関誌『教育社会学研究』第114集・第115集 の編集状況について
- 2) 査読報告書の書式の一部見直しについて
- 3) 東洋館出版との契約事項の見直しについて
- 4) 法人化に伴う各種規程の制定について

3 研究委員会

研究委員会(平沢委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 委員会の開催報告(日時とおもな審議事項) に ついて
- 2) 第76回年次研究大会プログラム編成について
- 3) 課題研究について
- 4) ポスター発表部会について
- 5) 大会申込数・発表数について

4 国際委員会

国際委員会(相澤委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 学会大会の国際化の推進について
- 2) 東アジアの教育社会学会系学会との関係強化 について
- 3) 学会の国際化に向けた取り組みの企画
- 5 学会賞選考委員会

学会賞選考委員会(岩井委員長)より、下記の点 について報告がなされた。

- 1) 学会奨励賞第11回 (論文の部) の審査と受賞 者の決定について
- 2) トラベルグラント (試行) について

6 倫理委員会

倫理委員会(吉田委員長)より、2023事業年度の 同委員会の活動について報告がなされた。

7大型プロジェクト特別委員会

大型プロジェクト特別委員会(尾川副委員長)より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 大型プロジェクト特別委員会のミッションについて
- 2) 大型プロジェクト特別委員会の活動について
- 3) 今年度の進捗について
- 8 地区活動検討特別委員会

酒井会長より、地区活動委員会の活動についての 報告がなされた。

9 社会調査協会担当理事

社会調査協会担当理事(吉川理事)提出の資料を もとに、2023年度の社会調査協会の活動および 2024年度の活動予定について報告がなされた。

- 4. 2024年度事業計画等について (事務局・会計部) 山田事務局長・元濱会計部副部長より、2024年度の 事業計画および予算編成について報告がなされた
- 5. その他

地区活動検討特別委員会(広田委員長)より、2024年7月7日に酒井会長に提出した「地区活動の活性

化方策について (最終報告)」について報告がなされた。

山田事務局長より、下記の点について報告がなされた。

- 1) 次回大会校について
- 2) 監査報告書を承認する定時代議員総会の開催 時期の変更の提案について

山田事務局長より、「編集委員会規程施行細則」について報告がなされた(同細則は2024年6月23日 開催の理事会にて承認・同日開催の第2回臨時代議 員総会にて報告済み)

[決議事項]

1.2023年度事業報告等について

元濱会計部副部長より、2023事業年度・決算について、(1) 2023事業年度決算の状況、(2) 一般会計収支計算書、(3) 決算報告書について報告がなされ、過半数の賛同により、2023事業年度・賃借対照表および損益計算書(正味財産増減計算書)が承認された。

2. その他

山田事務局長より、大阪大学から次期大会開催の内 諾を得たことを受け、大会校理事として木村涼子会 員を選任する提案がなされ、過半数の賛同により承 認された。

(事務局長:山田 哲也)

理事会及び事務局・委員会会議の記録(抜粋)

2023学会年度第5回理事会(2024年6月23日: Zoomによるオンライン会議)

議長:酒井朗

I. 会長挨拶

酒井会長より、理事会構成員に挨拶があった。

Ⅱ. 定足数確認

議長の酒井会長より、本日の理事会への出席理事数が定 款に定める定足数を満たしていることが確認された。

Ⅲ. 前回議事録の確認(資料1)

酒井会長より、前回議事録の修正点等について確認された。

Ⅳ. 事務局長報告

山田事務局長から、特段の報告がない旨が伝達された。 V.大会校理事報告

越智学会大会理事より、今年度大会運営の進捗状況が報告された。

VI. 議題

[決議事項]

1. 会則改正の提案(事務局長)(資料2)

山田事務局長より、定款の条番号の誤記を修正する会 則改正の提案がなされ、異議がないことを確認のう え、承認された。

- 2. 決算見通し·来年度予算の編成方針について(会計部) (資料3[会計部別紙資料5、6]) 小川理事より、2023会計年度の決算についての見通し および2024事業年度の予算編成の基本方針について 説明があり、異議がないことを確認のうえ、承認された。
- 3. ガリレオ管理口座の上限金額の引き上げについて(会計部)(資料3) 小川理事より、ガリレオ預金口座の残高上限の引き上げについて説明があり、異議がないことを確認のうえ、承認された。
- 4. 新規入会申込者の承認について(会員管理部)(資料4) 小野理事より、新規入会申込者について説明があり、 異議がないことを確認のうえ、承認された。
- 5. 個人情報保全管理期間について (会員管理部)(資料5) 小野理事より、退会会員の情報の保全管理期間の期限 について提案があり、3年間とすることについて異議 がないことを確認のうえ、承認された。
- 6. 法人化に伴う各種規程の制定について (編集委員会) (資料6)

倉石理事より、法人化に伴う各種規程の制定について 提案があり、異議がないことを確認のうえ、承認され た。また、学会ウェブサイトに公開する規程について 検討し、異議がないことを確認のうえ、承認された。

- 7. 投稿規定の名称について(編集委員会)(資料6) 倉石理事より、『投稿規定』の名称を『投稿規程』に 変更することが提案され、異議がないことを確認のう え、承認された。
- 8. 海外非会員からの発表希望について (国際委員会)(資料7)

相澤理事より、海外非会員からの発表希望に際して費 用負担について提案がなされた。検討の上、大会参加 費のみを免除とし、かつ入会を推奨することが確認さ れ、承認された。

9. 非会員英語報告者の大会参加費の扱いについて (国際 委員会) (資料7)

相澤理事より、台湾教育社会学会から年次研究大会へ 招待した3名の研究者について、大会参加費を免除と する旨が提案され、異議がないことを確認のうえ、承 認された。

10.委員の追加委嘱の可能性(国際委員会)(資料7) 相澤理事より、委員の追加委嘱の可能性について提案 があり、委員の内諾後、理事会にて承認することが確 認された。

11. その他

(1)大会実行委員について (大会実行委員会) (資料8) 越智理事より、大会実行委員会の委員について提案が なされ、異議がないことを確認のうえ、承認された。

[報告事項]

1. 会計部報告

- 1) 法人口座の設立状況について(資料3) 小川理事より、法人口座の設立の完了について 報告がなされた。
- 2) ガリレオへの事務委託の新契約について (資料 3 [会計部別紙資料1]) 小川理事より、ガリレオ社との事務委託の新契 約について報告がなされ、特に固定事務委託費

が増額する見込みであることが報告された。

3) ガリレオからの4~6月分事務委託費請求について(資料3[会計部別紙資料2~4]) 小川理事より、4~6月分事務委託費請求について報告がなされた。

2. 会員管理部報告

小野理事より、下記について報告がなされた。

- 1) 会員管理報告(退会者·現会員数)(資料4)
- 2) 代議員選挙管理委員会委員長の選定について (資料5)

3. 広報部報告

立石理事より、下記について報告がなされた(資料9)。

- 1) 教育社会学研究第111集のJ-STAGEでの公開に ついて
- 2) ブリテンNo.180の発行について
- 3) ウェブサイトについて
- 4) 会員一斉メールについて
- 5) 会長要望事項である外向きの広報について
- 4. 教育部報告(資料10)

村澤理事より、9月大会時の若手の会の日程と方針に ついて報告がなされた。

5. ダイバーシティ推進部報告(資料11) 内田理事より、学会大会での発表・参加におけるアクセシビリティの実現について報告がなされた。

6. 編集委員会報告(資料6)

倉石理事より、『教育社会学研究』第114集の刊行状況と第115集の編集状況について報告がなされた。

7. 国際委員会報告(資料7)

相澤理事より下記について報告がなされた。

- 1) 台湾教育社会学会への参加報告
- 2) 2024年9月開催の年次大会における英語特設部 会の設置ならびにポスターセッションにおける 英語報告の申込状況について
- 3) 国際委員会が主催となるワークショップの開催 について
- 4) 来年度以降の査読付英語部会の設置の可能性について
- 8. 大型プロジェクト特別委員会報告(資料なし) 中村理事よりプロジェクトの進捗状況について報告が なされた。
- 9. 教育関連学会連絡協議会担当理事報告 (資料12) 酒井会長より、科研費増額の賛同募集について報告が なされた。

10. その他

(1) 年次研究大会支援部報告(資料なし)

白川理事より、出版広告の依頼状況が報告された。

(2) 学会賞選考委員会(資料13) 学出理事より、学会授励賞候補考からびによる

岩井理事より、学会奨励賞候補者ならびにトラベル グラントの採択者(7名)について報告がなされた。

(3) 倫理委員会(資料なし) 吉田理事より、倫理委員会規程の検討結果について 報告がなされた。

(4) 研究委員会(資料14)

平沢理事より、研究委員会の運営内規の審議状況と、学会大会の運営についての進捗状況について報告がなされた。

2023学会年度第6回理事会(2024年7月28日: Zoomによるオンライン会議)

議長:酒井 朗

I. 会長挨拶

酒井会長より、理事会構成員に挨拶があった。

Ⅱ. 定足数確認

議長の酒井会長より、本日の理事会への出席理事数が定 款に定める定足数を満たしていることが確認された。

Ⅲ. 事務局長報告

山田事務局長より、法人口座への特別会計の資金移動 が終了した旨の報告がなされた。

VI. 議題

[決議事項]

- 1. 2024年度事業計画について(事務局長)(資料1) 山田事務局長から、2024年度の事業計画について説明 があり、異議がないことを確認のうえ、承認された。
- 2. 来年度予算案について(会計部)(資料2[会計部別 紙資料3,4])

小川理事から、来年度予算案について説明があり、6 月理事会時点からの変更点・法人化に伴う経費増加予 定等が報告された。本決議事項について、異議がない ことを確認のうえ、承認された。

3. その他

特段その他の決議事項がないことが確認された。

[報告事項]

- 1. 会計部報告
- 1) クレジットカード決済における手数料増加について (資料2 [会計部別紙資料1]) 小川理事より、クレジットカード決済における手数 料増加について説明があった。
- 2) ガリレオからの 7 月分事務委託費請求について (資料2 [会計部別紙資料2])

小川理事より、事務委託費請求について説明があった。

- 2. 大型プロジェクト特別委員会報告(資料3) 尾川副委員長より、大型プロジェクトに関する説明 がなされた。
- 3. その他
- 1) 山田事務局長より、第4回理事会議事録の署名欄の表記を修正する旨、報告がなされた。

- 2) 広田理事より、地区活動検討特別委員会の最終報告 がなされた。
- 3) 相澤理事より、国際委員会の下記の事項について報告がなされた。
 - ・海外非会員の大会参加の辞退について
 - ・台湾教育社会学会からの発表者数について
 - ・中国教育社会学会からの招聘について
 - ・国際委員会委員の追加委嘱について

2023学会年度第3回事務局・委員会会議(2024年7月28日: Zoomによるオンライン会議。理事会終了後に開催)

I. 事務局長報告

1) 次期大会校について

大阪大学より2025年学会大会の開催校を引き受ける 旨の内諾を得たこと、大阪万博会期終了後に学会大 会を開催する必要があるため、次回大会は2025年11 月以降に開催の方向で検討するとの報告がなされた。

2) 監査報告書を承認する定時代議員総会の開催時期の 変更の提案

年次研究大会時に定時代議員総会を開催する現行のスケジュールでは非常にタイトな日程で監査報告書資料を作成しなければならない。会計関連資料作成の負担を低減するため、定時代議員総会を学会大会と切り離し、定款で定める事業年度終了後3ヵ月以内(各年10月末)までに別途開催する方向で検討を進める旨の報告がなされた。

2023学会年度第7回理事会(2024年9月12日・信州大学長野(教育)キャンパス北校舎(N館1階N101講義室)

議長:酒井朗

I. 会長挨拶

酒井会長より、理事会構成員に挨拶があった。

Ⅱ. 定足数確認

議長の酒井会長より、本日の理事会への出席理事数が定 款に定める定足数を満たしていることが確認された。

Ⅲ. 大会校理事挨拶

越智学会大会理事より、年次研究大会開催について挨拶 があった。

IV. 前々回・前回議事録の確認(資料1・資料2) 山田事務局長より、前々回・前回議事録の修正点等について確認された。

V. 事務局長報告(資料3)

山田事務局長より、2024年7月28日開催の事務局・委員会会議時に口頭で報告した内容を資料にまとめ、その内容を確認した。

Ⅵ. 議題

[決議事項]

- 1. 2023年度事業報告等について(事務局・会計部・ 監事)
 - 1) 2023年度事業報告(事務局)(資料4)

山田事務局長より、2023年度の事業報告資料について説明があり、異議がないことを確認のうえ、 承認された。

2) 2023年度事業報告の附属説明書 (附属明細書) について (事務局) (資料5)

山田事務局長より、2023事業年度においては附属 説明書(附属明細書)に記載すべき事項が存在し ないため同資料は作成しない旨の報告があり、承 認された。

- 3) 2023事業年度・決算について(会計部)(資料6[会計部別紙資料4~6]、資料7) 元濱会計副部長より、2023事業年度の決算(貸借対照表および損益計算書(正味財産増減計算書)・ 附属説明書[附属明細書]を含む各種資料)について説明があり、異議がないことを確認のうえ、
- 4) 監査報告書(監事)(資料8)(資料27) 朴澤監事より、監査報告書および会計士による確 認書について説明があり、異議がないことを確認 のうえ、承認された。
- 2. ブリテンNo.181の構成案について(広報部)(資料9) 立石理事より、2024年12月発行予定のブリテン No.181の構成案が提案され、異議がないことを確認の うえ、承認された。
- 3. 前回理事会以降、8/22までの入会申込者の承認(仮 承認済)について(会員管理部) 小野理事より仮承認済の入会申込者のリストが提示さ れ、異議がないことを確認のうえ正会員として承認さ れた。
- 4. 編集委員会規程施行細則のWEB公開について (編集委員会) (資料11)

山田事務局長より、本学会の法人化に伴い2024年6月に制定した「編集委員会規程施行細則」を本学会ウェブサイトで一般公開する旨の提案があり、異議がないことを確認のうえ承認された。

- 5. 委員の追加委嘱について(国際委員会)(資料12) 相澤理事より、1名の会員を国際委員委員として追加 委嘱する旨の提案がなされ、異議がないことを確認の うえ承認された(なお。委員の任期は他の委員と同様 次回大会までとする)
- 6. その他 (資料28)

承認された。

山田事務局長より、第77回年次研究大会の実行委員 について提案され、異議がないことを確認のうえ、実 行委員長・副実行委員長として下記2名の会員が承認

> 実行委員長 木村涼子 (大阪大学) 副実行委員長 高田一宏 (大阪大学)

[報告事項]

1. 会務報告

1-1) ~ 1-8) (資料13)

山田事務局長により2023事業年度の事務局の統括 報告ならびに各部(企画部、会計部、広報部、年次 研究大会支援部、会員管理部、教育部、ダイバーシティ推進部)の会務について報告がなされた [2]編集委員会、3)研究委員会、4)国際委員会、5)学会賞選考委員会、6)倫理委員会、7)大型プロジェクト特別委員会、8)地区活動検討特別委員会、9)社会調査協会担当理事による会務報告(資料14~資料21)は「代議員総会の記録」と重複するため割愛いたします]。

- 2. 会計部報告 (資料22[会計部別紙資料2]) 小川理事より、ガリレオからの8月分事務委託費請 求について報告がなされた。
- 3. 広報部報告(資料9) 立石理事より、下記について報告がなされた。
 - 1) 学会ウェブサイトについて
 - 2) 会員一斉メールについて
- 4. 会員管理部報告(資料10)
 - 小野理事より、下記について報告がなされた。
 - 1) 前々回理事会報告以降、8/22までの退会者について
 - 2) 長期会費未納による会員資格喪失者について
 - 3) 8/22 時点での現会員数について
- 5. 企画部報告 (資料23)

荒牧理事より、下記について報告がなされた。

- 1) 常勤職にない会員の会費減額案について
- 2)「論文投稿支援案」について
- 6. 年次研究大会支援部報告(資料なし) 白川理事より、大会プログラムへの広告掲載につい て報告がなされた。
- 7. 教育関連学会連絡協議会担当理事報告(資料24) 酒井会長より、教育関連学会連絡協議会運営委員会 について報告がなされた。
- 8. 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHSS) 担当理事報告 (資料25) 山田事務局より、人文社会科学系学協会男女共同 参画推進連絡会 (GEAHSS) が取りまとめた「人文社会科学分野におけるジェンダー平等に向けての要望」について報告がなされた。

(事務局長:山田 哲也)

寄贈図書

著者	書名	出版社	寄贈者	発行年月日
東京大学社会科学研究所、ベネッセ教育総合研究所編集	パネル調査にみる子どもの成長—学びの変化・コロナ禍の影響	勁草書房	出版社	2024年2月20日
高田俊輔著	教育による包摂/排除に抗する児童福祉の理念―児童自立支援施設の就学義務化から	春風社	出版社	2024年2月28日
阿内春生編	基礎から学ぶ 教育行政学・教育制度論	昭和堂	出版社	2024年4月30日
鳥居朋子編	大学の質保証における教育プログラムの評価と改善—IR機能を活用した好循環づくりのティップス	東北大学出版会	出版社	2024年3月19日
倉石一郎著	映像と旅する教育学―歴史・経験のトビラをひらく	昭和堂	出版社	2024年4月30日
藤根雅之著	オルタナティブ教育運動の社会学―ネットワークのダイナミズムと公共性への挑戦	ナカニシヤ出版	出版社	2024年3月29日
服部紀代著	教師のウェルビーイングを創出するメンタルヘルスケア	晃洋書房	出版社	2024年3月10日
教養教育研究会編	現代社会を拓く 教養知の探求	晃洋書房	出版社	2024年3月10日
梅原聡著	変容実感が描き出す学習者の姿―ナラティヴがひらくアクティブラーニングの再出発	晃洋書房	出版社	2024年3月10日
北山夕華、橋崎頼子編	多文化社会の学校と教師教育―ノルウェーと日本の国際比較研究から	大阪大学出版会	出版社	2024年3月31日
筒井淳也、相澤真一編	階層・教育(岩波講座社会学 第11巻)	岩波書店	出版社	2024年4月18日
黄 順姫著	学歴の専有と意味: 投資・身体化・文化圏	学文社	出版社	2024年3月25日
小島弘道、北神正行、水本徳明、平井貴美代、安藤知子著	新版 教師の条件 授業と学校をつくる力	学文社	出版社	2024年3月30日
濱元伸彦、中西広大著	学校選択制は学校の「切磋琢磨」をもたらしたか 大阪市の学校選択制の政策分析から	八月書館	出版社	2023年5月25日
北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター 監	未来の教育を創造するへき地・小規模校の教育力	学事出版	出版社	2024年3月31日
宮内洋、松宮朝、新藤慶、打越正行著	〈 生活一文脈〉理解のすすめ―他者と生きる日常生活に向けて	北大路書房	出版社	2024年5月20日
日本教育政策学会企画、児美川孝一郎、横井敏郎編	Soci et y5. 0と 揺らぐ 公教育—現代日本の教育政策/統治	晃洋書房	出版社	2024年8月30日
吉田敦彦、河野桃子、孫美幸編	教育とケアへのホリスティック・アプローチ―共生/癒し/全体性	勁草書房	出版社	2024年7月20日
高田一宏著	新自由主義と教育改革—大阪から問う	岩波書店	出版社	2024年8月20日
高山敬太、興津妙子編著	「 教育輸出」を問う―日本型教育の海外展開(EDU-Port) の政治と倫理	明石書店	出版社	2024年9月12日

新入会員/所属変更

計 報

下記の方が御逝去されました。

岩井 八郎 会員(2024年10月31日) 岩本 健良 会員(2024年11月7日)

ここに謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

なお、岩井氏は1997~1998、2003~2008、2011~2016、2019~2024学会年度 (事業年度) に理事、2023~2024事業年度に代議員・学会賞選考委員会委員長を務められ、岩本氏は2009~2010学会年度に理事を務められるなど、本学会の運営に御尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●学会事務局

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2-39-2-401 ガリレオ学会業務情報化センター内 一般社団法人日本教育社会学会

E-mail: g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部

立石慎治 (広報部長)

〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2

筑波大学

E-mail: tateishi.shinji.gw@u.tsukuba.ac.jp

●ウェブサイト

URL: https://jses-web.jp/

一般社団法人 日本教育社会学会 会報 No.181

2024年12月6日発行

発行 一般社団法人日本教育社会学会 会長 酒井 朗

編集 一般社団法人日本教育社会学会事務局広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1 Tel: 042-562-0965 Fax: 042-566-1084